



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 加地テック

上場取引所 東

コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 博士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画室長 (氏名) 阿曾 佳明

TEL 072- 361- 0881

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,578	20.3	435	13.6	455	8.3	309	0.5
2021年3月期	5,743	10.0	382	18.3	420	11.1	307	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	186.97		4.8	5.0	9.5
2021年3月期	185.99		5.0	4.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,683	6,574	67.9	3,972.76
2021年3月期	8,524	6,330	74.3	3,825.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,574百万円 2021年3月期 6,330百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	786	1,766	932	771
2021年3月期	70	89	68	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				40.00	40.00	66	21.5	1.1
2022年3月期				40.00	40.00	66	21.4	1.0
2023年3月期(予想)				40.00	40.00		17.0	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	42.0	460	5.7	510	12.0	390	26.0	235.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,718,000 株	2021年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	63,163 株	2021年3月期	63,111 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,654,868 株	2021年3月期	1,655,042 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対し、ワクチン接種や緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出等の感染抑制策によって経済活動に回復の兆しは見られるものの、繰り返される変異株による感染再拡大の他、緊迫化するウクライナ情勢や原材料価格の高騰など、下振れ要因は依然として存在し、その先行きは不透明な状況が続いております。

日銀短観(2022年3月調査)によれば、2021年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比4.6%増と、12月調査(同7.9%増)から下方修正された一方で、2021年度の経常利益計画(全規模・全産業)は前年度比32.0%増と、12月調査(同28.0%増)から上方修正された結果となりました。これは、設備投資については上記の下振れ要因による設備投資意欲の低下、経常利益については前年度前半ほどの急激な経済活動の落ち込みは避けられていることが今回の結果に繋がったとみられます。

このような状況下、当事業年度における当社業績は、海外向け化学プラント案件及び燃料電池車(FCV)用水素ステーション案件の遅延等により、売上高は前年同期比20.3%減の4,578百万円となりました。材料調達コスト低減等の経営努力による採算改善はあったものの、前述の売上高減少により、売上総利益は前年同期比1.0%減の1,476百万円となりました。一方で、研究開発活動として進めていた試験機の製作・実証が一段落したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比6.1%減の1,041百万円となりました。売上総利益の減少額15百万円及び販売費及び一般管理費の減少額67百万円の影響により、営業利益は前年同期比13.6%増の435百万円、経常利益は前年同期比8.3%増の455百万円となりました。また、本社総合組立工場の建設工事を前年度より継続しており、当年度においても旧工場解体費用等44百万円を工場再編費用として特別損失に計上し、結果として当期純利益は前年同期比0.5%増の309百万円となりました。

また、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、9,683百万円で前事業年度末に比べ1,159百万円増加しました。この主な要因は、受取手形の減少252百万円及び売掛金の減少832百万円があったものの、仕掛品の増加584百万円及び本社総合組立工場が一部竣工したことによる有形固定資産の増加1,635百万円があったことによります。

当事業年度末の負債は、3,109百万円で前事業年度末に比べ915百万円増加しました。この主な要因は、未払費用の減少105百万円があったものの、本社総合組立工場の建設資金として借入を実行したことにより、短期借入金が1,000百万円増加したことによります。

当事業年度末の純資産は、6,574百万円で前事業年度末に比べ244百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当66百万円があったものの、当期純利益309百万円を計上したことにより、利益剰余金が243百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は67.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は771百万円で、前事業年度末に比べ48百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は786百万円であります(前年同期は70百万円の増加)。この増加は主に、棚卸資産の増加額640百万円があったものの、税引前当期純利益の計上410百万円及び売上債権の減少額1,124百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,766百万円であります(前年同期は89百万円の減少)。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出1,842百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は932百万円であります（前年同期は68百万円の減少）。この増加は主に、短期借入れによる収入1,000百万円があったことによります。

(3) 今後の見通し

前述のとおり、長期化の懸念もあるウクライナ情勢や感染者数が高止まりしている新型コロナウイルス感染症など、日本経済を取り巻く情勢は混迷の度合いを深めており、企業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況下、当社は中長期的・持続的成長を実現するため、翌事業年度である2023年3月期を最終年度とする「2020中期経営計画」を推進しており、市場ごとの基本方針に基づく重点施策を着実に実行することで経営目標の達成を目指しております。しかしながら、中期経営計画策定時には想定していなかった原材料価格及び輸送費用の急激な高騰等、経済状況は不透明さを増していることから、2023年3月期の業績予想については以下の通りに変更いたします。

[2023年3月期の業績予想]

変更前	：	売上高	6,500百万円	営業利益	600百万円	—————	当期純利益	400百万円	
変更後	：	売上高	6,500百万円	営業利益	460百万円	経常利益	510百万円	当期純利益	390百万円

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,498	771,230
受取手形	589,396	336,478
電子記録債権	454,307	382,743
売掛金	1,805,562	973,109
契約資産	-	32,059
製品	16,596	8,890
原材料	238,211	299,913
仕掛品	1,385,721	1,970,647
貯蔵品	15,474	16,682
預け金	1,200,000	1,100,000
前払費用	8,877	8,137
その他	80,659	280,494
貸倒引当金	△22,900	△13,900
流動資産合計	6,591,405	6,166,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	648,939	2,483,541
減価償却累計額	△569,857	△529,417
建物(純額)	79,082	1,954,124
構築物	141,434	154,608
減価償却累計額	△113,223	△101,383
構築物(純額)	28,210	53,224
機械及び装置	1,391,998	1,532,764
減価償却累計額	△1,133,952	△1,136,439
機械及び装置(純額)	258,046	396,324
車両運搬具	23,783	23,783
減価償却累計額	△19,156	△21,469
車両運搬具(純額)	4,626	2,313
工具、器具及び備品	425,433	430,787
減価償却累計額	△370,094	△358,769
工具、器具及び備品(純額)	55,339	72,018
土地	447,525	447,525
リース資産	-	14,292
減価償却累計額	-	△1,389
リース資産(純額)	-	12,902
建設仮勘定	552,290	122,682
有形固定資産合計	1,425,121	3,061,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	30,656	90,562
電話加入権	2,879	2,879
その他	73,455	10,906
無形固定資産合計	106,990	104,348
投資その他の資産		
長期前払費用	2,849	2,980
繰延税金資産	383,578	334,306
その他	14,427	14,543
投資その他の資産合計	400,855	351,829
固定資産合計	1,932,967	3,517,293
資産合計	8,524,373	9,683,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,142	157,577
電子記録債務	536,115	556,629
買掛金	254,921	253,784
短期借入金	10,000	1,010,000
未払金	21,844	16,882
リース債務	-	2,620
未払費用	306,990	201,893
未払法人税等	29,263	27,369
未払消費税等	68,572	-
前受金	11,365	-
契約負債	-	79,229
預り金	8,906	9,321
賞与引当金	167,876	165,769
受注損失引当金	45,200	56,500
流動負債合計	1,629,199	2,537,577
固定負債		
リース債務	-	11,790
退職給付引当金	557,907	553,137
その他	7,000	7,000
固定負債合計	564,907	571,928
負債合計	2,194,106	3,109,506

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	3,030,789	3,274,001
利益剰余金合計	3,797,389	4,040,601
自己株式	△110,131	△110,374
株主資本合計	6,330,266	6,573,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	1,038
評価・換算差額等合計	-	1,038
純資産合計	6,330,266	6,574,274
負債純資産合計	8,524,373	9,683,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,743,183	4,578,208
売上原価		
製品期首棚卸高	16,013	16,596
当期製品製造原価	4,235,660	3,071,448
合計	4,251,673	3,088,044
製品期末棚卸高	16,596	8,890
受注損失引当金繰入額	△25,700	11,300
棚卸資産評価損	41,917	11,159
売上原価合計	4,251,295	3,101,614
売上総利益	1,491,887	1,476,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,918	100,920
給料手当及び賞与	289,031	289,622
賞与引当金繰入額	39,728	37,779
法定福利費	58,496	57,179
退職給付費用	14,769	14,010
旅費及び通信費	23,264	20,501
減価償却費	26,932	23,634
賃借料	36,132	36,606
貸倒引当金繰入額	△1,800	△9,000
試験研究費	148,049	104,224
引合見積費	158,701	196,371
雑費	200,672	169,627
販売費及び一般管理費合計	1,108,897	1,041,477
営業利益	382,990	435,115
営業外収益		
受取利息	4,267	2,860
固定資産売却益	4,157	-
為替差益	265	-
鉄屑売却収入	1,844	3,192
損害賠償収入	4,905	2,570
助成金収入	21,491	7,395
保険解約返戻金	-	6,433
その他	3,179	3,652
営業外収益合計	40,110	26,103
営業外費用		
支払利息	53	1,378
固定資産除却損	2,439	4,291
為替差損	-	230
その他	173	74
営業外費用合計	2,666	5,974
経常利益	420,434	455,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	-
受取保険金	55,657	-
特別利益合計	57,057	-
特別損失		
災害による損失	2,500	-
工場再編費用	40,899	44,333
訴訟費用	4,178	-
特別損失合計	47,577	44,333
税引前当期純利益	429,914	410,911
法人税、住民税及び事業税	83,899	52,689
法人税等調整額	38,190	48,813
法人税等合計	122,090	101,503
当期純利益	307,824	309,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	2,789,170	3,555,770
当期変動額							
剰余金の配当						△66,205	△66,205
当期純利益						307,824	307,824
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	241,618	241,618
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	3,030,789	3,797,389

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△109,026	6,089,752	—	42	42	6,089,795
当期変動額						
剰余金の配当		△66,205				△66,205
当期純利益		307,824				307,824
自己株式の取得	△1,104	△1,104				△1,104
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			—	△42	△42	△42
当期変動額合計	△1,104	240,514	—	△42	△42	240,471
当期末残高	△110,131	6,330,266	—	—	—	6,330,266

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	3,030,789	3,797,389
当期変動額							
剰余金の配当						△66,195	△66,195
当期純利益						309,407	309,407
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	243,212	243,212
当期末残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008	141,600	625,000	3,274,001	4,040,601

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,131	6,330,266	—	—	—	6,330,266
当期変動額						
剰余金の配当		△66,195				△66,195
当期純利益		309,407				309,407
自己株式の取得	△243	△243				△243
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			—	1,038	1,038	1,038
当期変動額合計	△243	242,968	—	1,038	1,038	244,007
当期末残高	△110,374	6,573,235	—	1,038	1,038	6,574,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	429,914	410,911
減価償却費	119,511	220,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,437	△4,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	△9,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,328	△2,107
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,700	11,300
受取利息	△4,267	△2,860
支払利息	53	1,378
固定資産除却損	1,848	1,305
固定資産売却損益 (△は益)	△4,157	-
売上債権の増減額 (△は増加)	185,248	1,124,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,382	△640,130
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,093	△197,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394,163	8,930
その他	△6,640	△82,535
小計	226,050	839,882
利息の受取額	4,267	2,860
利息の支払額	△53	△1,378
法人税等の支払額	△160,057	△55,391
法人税等の還付額	-	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,206	786,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△767,504	△1,842,381
有形固定資産の売却による収入	6,797	-
無形固定資産の取得による支出	△30,732	△30,487
保険の解約による収入	-	6,433
ゴルフ会員権の退会による収入	2,200	-
預け金の増減額(△は増加)	700,000	100,000
その他の支出	△229	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,469	△1,766,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	-	△1,310
自己株式の取得による支出	△1,104	△243
配当金の支払額	△67,330	△66,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,434	932,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,697	△48,268
現金及び現金同等物の期首残高	907,196	819,498
現金及び現金同等物の期末残高	819,498	771,230

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に分けて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(損益計算書関係)

(工場再編費用)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前事業年度において、当社は本社総合組立工場の新設に伴い、一部工場の建替えによる工場解体費用40,899千円を「工場再編費用」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度において、当社は本社総合組立工場の新設に伴い、一部工場の建替えや解体による工場解体費用等44,333千円を「工場再編費用」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,825.19円	3,972.76円
1株当たり当期純利益	185.99円	186.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	307,824	309,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,824	309,407
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,042	1,654,868

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,330,266	6,574,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,330,266	6,574,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,654,889	1,654,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。